幼児保育と高齢者介護の環境

保育士と介護士は、本当に不足しているのか

国が働き方改革を提唱し、広島県もそれらを含めた「欲張りなライフスタイル」実現への取り組みを進めていて、特に「ゆとりの創出」を掲げ、働き方改革を推進すると共に、子育てや介護に係る負担感の軽減につながるプランを進めています。現状では共働きの家庭が増えている中、待機児童問題や介護の現状を考えてみました。

少子化なのに保育所足りない？

「都会では保育所が足りない」というテレビニュースなどをご覧になられた方も多いと思います。東京や神奈川などの都市圏では事実です。しかし、日本全国でみると、決して保育所が不足しているわけではありません。

広島県内でも同様であり、昨年秋に待機児童の定義が見直されたデータ※では、入所児童数約6万6千七百人の内約9百人が待機児童とされ、広島市が524人、人口が急激に増えている東広島市で164人、廿日市市で102人と、全体の88％を占めています。それらの地域では幼稚園や保育所の入園・入所をはじめ、乳幼児の託児所不足は保護者の深刻な悩みの種ですが、人口が集中している地域の課題であり、中山間地域などでは、保育所に子どもがいなくて廃園するケースも少なくありません。

つまり、人口増加による入所児童者数の急増が原因で、それに対応できる施設が足りないということですが、施設以上に足りないのが「保育士」です。

保育所周囲の理解も大切

保育所が足りないから増設といっても簡単にはいきません。当然建設地域住民の理解が不可欠です。人口密集地域に望まれる施設は、住宅密集地に隣接する場合が多く、騒音対策などにも対応しなければなりません。

さらに大きな問題は「保育士」不足です。知事は、広島県保育士人材バンクにからみ「保育士の仕事は、人間形成の中で最も大切な時期である乳幼児期の子どもたちと関わる仕事であって、とてもやりがいのある職業の一つ」と言われていますが、保育士という職業自体に特異性があるようです。

潜在保育士の待遇改善を

今の時代は、寛容な世の中から、ミスをすると徹底して責任を問われる社会へと変貌しました。

育児経験者なら分かると思いますが、保育所という集団での子どもの世話は、絶えず油断が出来ず、休憩らしい休憩は出来ないというのが現状です。それにも関わらず給与は、あまり良いものとはいえないのです。既に広島市議会などは環境改善を求めていますが、残念ながら資格を持っているのに辞めていく人が多いのです。子育て保育の環境整備は、本来は国の仕事であります。しかし、整備されていない現実をみるとき、県が尽力しなければならないと思います。

一度休職された方の復職や、資格はあるが就業していないという「潜在保育士」への働きかけを強く推進して、少しでも待機児童問題解決への糸口としたいと活動しています。

離職率高い介護職

町の小さな会社やお店が事業をやめた後に、いつの間にか新しく出来ているのがコンビニと介護施設です。必然性があるからでしょうが、保育士が足りない現状と同様に、急速に増える各種介護施設に対して従事する人が足らないのが実態です。

一時期の低賃金状態からは少しは改善したとはいえ、離職率は産業全体が15・6％に対して、介護職員の離職率は16・6％です。最近は待遇改善などに取り組んでいる事業所も増えていますが、若者の介護職ばなれは進んでおり、新卒者確保は難しいようです。

介護士の確保対策は

厚生労働省は、増大する介護需要に対し、今後38万人の介護職員が不足すると見込んでおり、対策として、地域指向型若者の掘り起こしと、中高年齢者の地域ボランティア参画などを柱とした「参入促進」策。長く働いてもらうための支援や離職者の再就業支援対策の強化などの「労働環境・処遇の改善」策。継続的な質の向上を促し、専門的な知識を有する人材に資格を与え、応じて給与に反映するという「資質の向上」の3策を、「総合的な確保方策」として策定しました。この3策をよく検証すると、画期的な施策とは思えませんが、同時に、こうした対策しか取り組めないという現状もあるようです。

一方で、事業所に支払われる事業報酬が引き下げられたため、事業者の負担は大きくなりました。つまり、給与は増えたものの、待遇面や福利厚生が低下したり、事業所の破綻という不安も増した事業所もあるようです。現に経営難や人材不足で事業を断念している施設も少なくありません。

介護職と保育環境の相関性

介護福祉士が、働いていた職場を辞めた理由のトップは、「結婚・出産＆育児」で31・7％を占めています。厚労省の「総合的な確保方策」の中では、～事業所内保育所の運営支援よる出産・育児との両立支援～と謳っていますが、広島市や東広島市の各中心では、そもそも保育所が不足している中で、介護職員へのこうした子育て支援策はどうなのかと思います。

まちづくりの交通整理を

このことは現在調査中ですが、いずれにしても、東京・神奈川をはじめとして、広島市や東広島市も人口集中という現象が生んだことです。経済的な理由や労働現場など、集中する理由はいくつかありますが、安心して暮らせる生活環境を実現させるためには、交通アクセス等の高規格化をはじめとした、まちづくりのバランスも大切ではないでしょうか。

「欲張りなライフスタイル」や「ゆとりの創出」の実現への第一歩は、課題地域の交通整理からはじめなくてはならないと思います。

※待機児童の国定義の見直し
（H29・3・31）

【見直し前】
◇保護者が求職中の場合、待機児童数に含めること。ただし、求職活動を休止している場合は含めない。

【見直し後】
◆「保護者へのヒアリングや求職活動が証明できる書類等の提出を確認すること」が追加。

【見直し前】
◇付近に保育所がない等のやむを得ない事由により、幼稚園での長時間預かりや自治体の類似施設、企業主導型保育施設などにおいて保育されている場合は、待機児童数に含めないこと。

【見直し後】
◆「自治体が単独で一定に基準に基づき運営費支援等を行っている施設」が追加。

【見直し前】
◇利用可能な施設があるにも関わらず、私的な理由により待機している場合は、待機児童数に含めない。

【見直し後】
◆「地理的な要件や、通常の交通手段の違いを考慮した上で、通勤時間、通勤経路等を個別に踏まえて確認し、判断すること」が追加。

【見直し前】
◇育休中の場合は、待機児童数に含めないことができる。ただし、ニーズ等を把握すること。

【見直し後】
◆育休中の場合は、復職による入所希望が確認できる場合は、待機児童数に含めること。

2月定例会　広志会　代表質問

県庁舎建て替えにおける民間企業等の力の活用

問 渋谷区では、耐震補強を行ったとしてもコンクリート劣化を止めることは出来ないことから、庁舎建て替えを選択し、その手法も工夫し、税金投入実質ゼロ円で新庁舎を建設している。

広島県庁舎の建て替えにおける民間の資金や技術力などの活用に関して、どのような手法について検討を進めてきたのか伺う。

答 新たな県庁舎の整備について、その検討に際しては、多額の財源確保が必要なことから、県民の理解が重要であり、民間の資金や技術などの活用も含め、多様な手法について、様々な観点から考えていく必要がある。

エソール広島の移転に伴う今後の賃借料等のあり方

問 エソール広島から移転する団体については、早急に元の形態に近づけるべきであり、毎年約一億円もの賃借料や収益事業の減分を県が支出し続けるのは、あまりに無駄遣いのように思われる。

この支出の是非について伺う。

答 エソール広島に対する支出額については、毎年度、活動状況の検証を行うとともに、利用者をはじめ、エソール広島や関係者の意見等をよく聞きながら検討していく。

また、自治総合研修センターについては、県支出が必要であるが、必要な機能は果たしつつ、出来る限り効率的な運営に努めていく。